

ロシア軍のウクライナ侵攻に世界中が怒りに震えています。プーチン大統領はウクライナ東部の親ロシア勢力支配地域の「独立」を一方向的に承認し、同地への軍を派遣し、戦線を大きく拡大しています。満州事変さながらの行為は、加盟国の主権、領土保全を尊重する国連憲章、国際法の原則に明らかに反します。即刻侵略をやめるべきです。

一方、一部のメディアや政党が、「9条で国は守れるのか」「国連は無力」などの見解を示し、憲法改正や日米同盟強化の必要性を論じています。台湾有事を想定し「敵基地攻撃能力」の保有をもとめるこれらの主張は、軍事力による現状変更には軍事力に対抗するしかない、「力の論理」に依拠しています。

米国の核兵器を日本の領土内に配備して共同運用する「核共有」について議論すべきとの見解を明らかにした安倍元首相は、プーチン大統領について「領土的野心でなくロシアの防衛安全の確保という観点から行動を起しているのだろう」と語っています。プーチン大統領と同

膨大な作業が待っていること。3観点を不公平感なく評価するにはどのような項目が考えられるのか、教職員は評価の規準・基準を定めることに追われることになるでしょう。「評価の目的の準備」にならないよう今からの準備で4月に間に合うのでしょうか。ただでさえBYODの準備やコロナ対策など次々と新しいことを要求されているのに、その時間的・人的補償は何もつけてくれないのです。

次に、型にはまった評価が横行すれば、「観点別評価」そのものが生徒を型にはめた人物像を押し付ける道具になりかねないという懸念です。「主体的に取り組む態度」を評価するには、例えば授業中に何回発言したら「A」をつけるとか、居眠りしたら「C」をつけるなどといった例が考えられるでしょうか？そもそも私たちは考査の点数のみで評価をしないよう常に意識し研修を重ねてきました。評価を「知識」だけに限定しない取り組みは大いに推奨されねばなりません。観点を3つ作るというならそれもいいでしょう。ただ、そこには教職員の自由な教育活動が保証されていなければなりません。現行は、道教委のいう3観点を十分な研修もないまま押し付けているもので、教務支援システムへの入力が予定さ

**今度こそ日本にたいし戦争の時！
日本国憲法を守り直そう時！**

「特別決議」
ロシアによるウクライナ侵略に抗議する！ロシアはただちに撤退・停戦せよ！

2月24日、ロシア軍がウクライナに侵攻し、ミサイル攻撃や地上軍を投入してウクライナ全土を攻撃しています。この侵略行為により子どもたちを含む多数のウクライナの市民が死傷し、国外への避難を余儀なくされるなど重大な人権侵害が起きています。

北海道の高校生も Twitter 上のミサイルの映像を見て、「先生、この下に人がいるの？」「戦争ってホントに起こるんだね」と胸を痛めています。「SNSで発信することは簡単にできる。でもそれだけでいいのかなと思って1人でも意思表示をしよう」ということを示し

「憲法を100倍おもしろく学ぶ連続講座」
札幌市内の道立高校で教壇に立っていた川原茂雄さん（札幌学院大学）による連続学習講座です。
毎回好評です。
4月12日(火) 18:30~20:00
5月17日(火) 18:30~20:00

※参加希望の方は高教組札幌支部にメールください
主催:道労連/北海道憲法共同センター

「2021年度 憲法闘争交流会」
日時: 3月26日(土) 13:30~16:10
講演: 三上智恵さん(映画監督)
「復帰50年の沖縄を襲う沖縄戦再来の危機」
~沖縄から考える憲法9条、教育の役割、平和憲法のリアリティー

※参加希望の方は高教組札幌支部にメールください
主催: 全日本教職員組合
・教組共闘連絡会

「いま世界でわき起こっている「戦争やめる」の声は、「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とした日本国憲法の精神と一致するものです。さらに日本は唯一の戦争被爆国であり、日本政府は、ロシアの侵略行為と核兵器による威嚇を厳しく批判するとともに、「軍事力では紛争は解決しない」「核兵器を使用するな」と世界に発信し、平和を構築するために国際社会の団結と連帯を図るべきです。

私たちは、戦後、「教え子再び戦場に送らない」ことを運動の柱に据えてきました。今回のロシアによる戦争行為に対して、世界中の平和を求める人々と連帯し、ロシア政府に対して強く抗議し、ただちにウクライナから撤退することを求めます。

2022年3月5日
北海道高等学校教職員組合連合会
第124回定期大会

道教委主催の教育課程研究集会(オンライン)が昨年11月に各教科で実施されました。わざわざ全道各地から集まることはせず、時間帯も午前中で終了したとはいえ、多くの教員が多忙の中時間を割かれ、慣れないオンライン環境の設定に苦労しながらの開催に不満も多かったろうと思います。主題は来年度から学年進行で実施される「観点別評価」の進捗状況の確認です。私も地歴担当として参加しましたが、具体的に参考になった内容はなく、多くの学校でまだまだ手付かずの状態であるという安心感の共有ぐらいが参加した成果と言えましようか。

さて、「観点別評価」の懸念される問題点については、12月に発行された本部の「北海道高教組情報 No.19」において端的に指摘されているので割愛致しますが、ここでは現場の感覚を述べさせていただきます。まずは、3観点(知識・技能)「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」による評価をABCの3段階で記載するとありますが、そのための



膨大な作業が待っていること。3観点を不公平感なく評価するにはどのような項目が考えられるのか、教職員は評価の規準・基準を定めることに追われることになるでしょう。「評価の目的の準備」にならないよう今からの準備で4月に間に合うのでしょうか。ただでさえBYODの準備やコロナ対策など次々と新しいことを要求されているのに、その時間的・人的補償は何もつけてくれないのです。

次に、型にはまった評価が横行すれば、「観点別評価」そのものが生徒を型にはめた人物像を押し付ける道具になりかねないという懸念です。「主体的に取り組む態度」を評価するには、例えば授業中に何回発言したら「A」をつけるとか、居眠りしたら「C」をつけるなどといった例が考えられるでしょうか？そもそも私たちは考査の点数のみで評価をしないよう常に意識し研修を重ねてきました。評価を「知識」だけに限定しない取り組みは大いに推奨されねばなりません。観点を3つ作るというならそれもいいでしょう。ただ、そこには教職員の自由な教育活動が保証されていなければなりません。現行は、道教委のいう3観点を十分な研修もないまま押し付けているもので、教務支援システムへの入力

「最後の授業 だかろうこそ」
新年度にむけての行事計画の議論が固まり始めていると思えます。来年の高校入試の検査日が3月2日と教育委員会広報に掲載されたことから、とりわけ夜間定時制のある職場を中心に、従来通りの卒業式が実施できるのだろうか心配する声が上がっています。検査場設営や会場

2022年2月14日
北海道教育委員会 教育長 倉本 博史 様
北海道高等学校教職員組合連合会 中央執行委員長 尾張 聡

2022年度(令和4年度)の道立高校卒業式日程に関する要請書

日頃より、北海道の教育条件整備にご尽力いただき、長期間にわたる新型コロナウイルス感染症への対応等にあらたに敬意を表します。

さて、北海道教育委員会は、1月20日付の「令和4年(2022年)公報(号外)」で、2022年度(令和5年度)北海道立高等学校の入学者選抜の学力検査日を2022年2月2日(木)にすると発表しました。このことに関して、多くの高校現場から、「3月1日の卒業式はどうなる?」「入選業務と卒業式の業務を同時に行なうのか?」との声が上がっており、混乱と道教委に対する不信が広がっています。

1月27日の定員教育予算交渉の場で、直接教育長に申し上げたとおり、ほとんどの道立高校は長年3月1日に卒業式を行っており、そのことは広く道内で定着しています。しかし、翌日の2日が「学力検査日」となること、卒業式を行う1日の午後には検査場公開・点検・封鎖をおこなうこととなり、午前中に卒業式を実施したとしても、別れの余韻を味わう間もなく、生徒たちを追い立てるように下校させ、ただちに「学力検査」の準備を行わなければならない。しかも、当該生徒の現高校2年生は、コロナ禍の第1波の真っ只中で入学し、高校生活でさまざまな制約を受けた世代です。最後の卒業式は、十分に時間をとりたいというのは教職員として当然の思いであり、そのことは、道教委としても十分に配慮すべきです。

さらに夜間定時制を併置している学校では、1日の午後や通常登校していた夜間の時間帯に定時制課程の卒業式を行っている場合もあり、こうした夜間定時制の生徒の心情に配慮した対応が求められます。

卒業式は学校にとって「最後の授業」であり、「別れを惜しみ励まし合う場」です。そうした卒業式の教育的意義を無視するこのような道教委の対応を改め、以下の対応をとるよう要請します。

1. 道内で定着している3月1日の高校卒業式を守るため、2022年度道立高校入選の日程を再検討すること。
2. それが困難な場合の善後策として、2022年度の道立高校卒業式については、学校の判断により2月下旬の実施も含めて柔軟に判断できるようにすること。
3. 今後、同様の事態が発生しないよう十分配慮した対応をすること。

以上

公開日が3月1日の卒業式後に行うとすれば、大変慌ただしい日程となることは否めません。名残を惜しむ卒業生に「早く帰りなさい」言わざるを得ないことが容易に予想できます。全日制の後に卒業式を行っていた定時制などは、3月1日に実施するとすれば、実施時間を繰り上げるなど、さらに忙しい日程となってしまうのではないのでしょうか。考えてみれば、卒業生となる生徒たちは、入学するとすぐに緊急事態宣言による休校措置、繰り返すまん延防止対策などで、学校祭や宿泊研修・見学旅行など、満足に行事の楽しさ

を味わっていません。そして、卒業に際しても急ぎ立てられるような日程で卒業式が実施されるのであれば、あまりにもかわるいそうではありませんか。すでに3月1日以外の日程で卒業式を実施するとした定時制も出てきています。高校生活最後の授業である卒業式を、卒業生本位に企画することは当たり前のことです。教育委員会が決定したことだから仕方ないと思わす停止するのではなく、予行日の使い方も含め、どのようなことが可能なか職場で話し合うことが大切ではないでしょうか。